

REFINITIV. リフィニティブ



担当=DZHフィナンシャルリサーチ・石原敬子

トムソン・ロイターのフィナンシャル・リスク部門の名称はRefinitiv(リフィニティブ)に変わりました

知りたい

投信 なるほど
リッパー

投信分類の不思議

債券だけで運用して株式投信？

このコラムでは時折、「リッパーによる分類」という言い方が登場します。投資信託には多くの種類があり、その種類ごとに商品の特徴が異なります。特徴の違いはリスクや値動きの違いにつながるため、運用状況を調べるには、多種多様な投信をすべて同じに扱うのではなく、特徴の似通ったグループごとにまとめる方が適しています。また、利益が出た場合の税金の仕組みも、特徴に応じた制度を設

■投信の運用面から見た
主な商品分類

	運用対象
資産分類	株式
	債券
	不動産投信(REIT)
	その他(金など)
地域分類	資産複合(上記資産のミックス)
	国内(日本国内の資産)
	海外(海外の資産)
	内外(日本および海外の資産)

けた方がフェアでしょう。

分類の基準には、様々な角度から見た分け方がありません。投信の購入時に交付される目論見書の表紙や冒頭には、投資信託協会による分類が書かれています。まず大事なものは、「商品分類」です＝左下表。投信は、複数の金融商品をパックして運用します。どのような金融商品を、どのような割合でパックしているかによって、その投信の特徴や、リスクの度合い、値動き、相場との連動性などが変わります。

運用対象ごとに商品进行分类する基準は、投信協会やリッパーのような金融情報を提供する機関が独自に設定しています。リッパーの場合は、「株式型 日本」「株式型 北米」「株式型 日本 中小型株」「債券型 グローバル 日

■投信の制度面から見た主な商品分類

公募	大勢の一般投資家に広く販売
私募	50人未満の投資家、または機関投資家に販売
契約型	運用会社と信託会社が契約を結んで作った投信。日本の多くの投信がこの形態
会社型	投資法人を設立し、株式のような形で投資口を発行して資金を募集する投信。REIT(不動産投資信託)がこの形態
単位型	当初の募集期間のみ購入できる
追加型(オープン型)	募集期間だけでなく、基本的には運用中はいつでも購入できる
株式投信	約款に「株式に投資できる」と記載されている投信
公社債投信	約款に「株式には投資しない」と記載されている投信

本円」というように、投資資産と地域で分類しています。

また、投信を制度の面で分けることもできます＝右上表。こちらの表の一番下にある「株式投信」か「公社債投信」は、ちょっとくせ者。実際の運用では株式を組み入れずに、すべて債券で運用していたとしても、投信の約款の上では「株式投信」に分類される投信があるのです。

この分類は、課税の面で株式投信として扱われるかどうかで分けています。この区別は、投信の「請求目論見書」の表紙や冒頭を見れば分かります。「※課税上は株式投資信託として取り扱われます。」

と書かれていたら、投信の名前が「日本国債ファンド」など、債券を思わせる名前でも株式投信です。

その理由は、株式投信であれば、元本割れをしても追加募集ができることになっているから。このルールが使えるように、債券だけで運用していても、税法上は株式投信として設定しているのです。

株式投信では、一定額までの投資で得られた利益が非課税になる「少額投資非課税制度(NISA)」が利用できません。リスクを取った投資家に対して税金を優遇するNISAは、公社債投信では利用できないのです。